

2018年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)



2018年5月10日

上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4188 URL http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 越智 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 高阪 肇 (TEL) (03)6748-7120
 定時株主総会開催予定日 2018年6月26日 配当支払開始予定日 2018年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日~2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	3,724,406	10.3	380,489	23.7	355,711	32.4	276,362	27.6	211,788	35.5	297,476	31.3
2017年3月期	3,376,057	△4.7	307,522	2.4	268,621	△0.0	216,515	106.5	156,259	204.3	226,493	560.3

(参考) 税引前利益 2018年3月期 344,077百万円 (33.2%) 2017年3月期 258,343百万円 (2.2%)

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しております。

	基本的1株当り 当期利益	希薄化後1株当り 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 コア営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	147.14	136.06	17.8	7.5	10.2
2017年3月期	106.73	105.95	15.1	5.9	9.1

(参考) 持分法による投資損益 2018年3月期 26,637百万円 2017年3月期 16,964百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当り親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	4,700,592	1,919,490	1,285,750	27.4	893.26
2017年3月期	4,463,547	1,698,197	1,091,398	24.5	758.30

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	397,940	△335,933	△150,592	277,624
2017年3月期	396,643	△289,056	1,411	363,510

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	28,990	18.7	2.8
2018年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00	46,059	21.7	3.9
2019年3月期 (予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		—	

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当り 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 (累計)	1,935,000	7.2	172,000	△10.6	168,000	△9.3	116,000	△11.7	91,000	△9.4	63.22
通期	3,930,000	5.5	355,000	△6.7	337,000	△5.3	238,000	△13.9	184,000	△13.1	127.83

(参考) 税引前利益 第2四半期(累計) 162,000百万円 (△10.1%) 通期 325,000百万円 (△5.5%)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 1社、除外 2社（社名）三菱化学㈱、三菱樹脂㈱

特定子会社であった三菱化学㈱及び三菱樹脂㈱は、2017年4月1日付で三菱レイヨン㈱を存続会社とする吸収合併により三菱ケミカル㈱として統合したため、消滅しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年3月期	1,506,288,107株	2017年3月期	1,506,288,107株
2018年3月期	66,902,165株	2017年3月期	67,024,680株
2018年3月期	1,439,338,445株	2017年3月期	1,464,004,351株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(2) 連結財政状態計算書	P. 8
(3) 連結持分変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(セグメント情報)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 18
(追加情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19

(説明資料) 2018年3月期(平成30年3月期) 決算説明

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(全般の概況)

当社グループの当連結会計年度(2017年4月1日～2018年3月31日：以下同じ)における業績は、機能商品分野を中心に総じて販売が伸長する中、素材分野においてMMA等の石油化学製品をはじめとして概ね市況が好調に推移するなど、全般的に良好な状況でありました。

このような状況下、売上収益は、前連結会計年度(2016年4月1日～2017年3月31日：以下同じ)に比べ3,483億円増(+10.3%)の3兆7,244億円となりました。利益面では、コア営業利益は同730億円増(+23.7%)の3,805億円、営業利益は同871億円増(+32.4%)の3,557億円、税引前利益は同858億円増(+33.2%)の3,441億円とそれぞれ前連結会計年度に比べ大幅に増加しました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、米国連邦法人税率の引き下げにより主に繰延税金負債の取崩しによる税金費用の減少等があり、同555億円増(+35.5%)の2,118億円となりました。

(分野別の概況)

当連結会計年度の分野別の業績の概要は次のとおりであります。

なお、当社は当連結会計年度の第1四半期より報告セグメントを見直しております。詳細は「3. (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」をご覧ください。

また、セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

【機能商品分野】

機能商品セグメント

売上収益は前連結会計年度に比べ733億円増加し1兆1,459億円となり、コア営業利益は同2億円減少し940億円となりました。

機能部材サブセグメントにおいては、高機能成形材料の高機能エンジニアリングプラスチックやアルミナ繊維等に加え、情電・ディスプレイ関連製品のディスプレイ向けフィルムの販売も概ね堅調に推移しました。

機能化学サブセグメントにおいては、新エネルギー関連製品の自動車用電池材料の販売数量が伸長したことに加え、高機能ポリマーのフェノール・ポリカーボネートチェーンにおいて、市況が好調に推移する中、前期に実施した定期修理の影響が解消し、販売数量が増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、総じて販売数量が伸長したものの、一部製品で原料価格が上昇したこと等により、前期並みとなりました。

当連結会計年度に当セグメントにて実施または発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・三菱ケミカル㈱と宇部興産株式会社(本社：東京都港区)が両社の知的財産や開発力を活用することで技術力とコスト競争力を更に強化するために合弁会社として折半出資した常熟宇菱電池材料社(本社：中国・江蘇省)が、中国におけるリチウムイオン電池用電解液の製造・販売を2018年1月より開始しました。
- ・三菱ケミカル㈱は、ポートフォリオ改革の加速とシナジーの早期実現のため、高機能化学部門において無機化学品等の製造・販売を行う、同社の完全子会社の日本化成㈱を吸収合併することを決定しました。なお、2018年4月1日付で当該吸収合併が実施されました。
- ・三菱ケミカル㈱は、食品包装・医療分野などで使用されている共押出多層フィルム「ダイアミロン®」について、タイ国内の工業団地に製造設備を新設することを決定しました。2020年4月の商業生産開始を予定しています。

【素材分野】

① ケミカルズセグメント

売上収益は前連結会計年度に比べ1,932億円増加し1兆1,773億円となり、コア営業利益は同853億円増加し1,479億円となりました。

MMAサブセグメントにおいては、需要が堅調に推移する中、MMAモノマーの市況が上昇しました。

石化サブセグメントにおいては、堅調な需給環境が続く中、原料価格の上昇に伴い販売価格が上昇したことに加え、エチレンセンターの定期修理の影響が縮小したことにより販売数量が増加しました。

炭素サブセグメントにおいては、原料炭価格が上昇したことに伴い販売価格が上昇しました。

当セグメントのコア営業利益は、MMAに加え、コークスやニードルコークス等の炭素製品において、需要が堅調に推移する中、原料と製品の価格差が拡大し、また、石化製品において定期修理の影響が縮小したこと等により、増加しました。

当連結会計年度に当セグメントにて実施または発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・三菱ケミカル(株)とSaudi Basic Industries社(本社: サウジアラビア・リヤド市)との合弁会社であるザ・サウジ・メタクリレーツ社(本社: サウジアラビア・アルジュベイル地区)において、MMAモノマー(生産能力: 年25万トン)及びアクリル樹脂成形材料(生産能力: 年4万トン)プラントが完成しました。なお、2018年4月より本格運転を開始しています。
- ・三菱ケミカル(株)の子会社である日本ポリプロ(株)は、構造改革の一環として同社の五井工場(所在地: 千葉県市原市)にポリプロピレン製造設備(生産能力: 年15万トン)を新設することを2017年4月に決定しました。営業運転は2019年10月を予定しています。
- ・日本ポリプロ(株)は、鹿島工場(所在地: 茨城県神栖市)のポリプロピレン製造設備一系列(生産能力: 年30万トン)を、設備の一部損傷により2017年9月末から約4か月間停止していましたが、2018年1月下旬に運転を再開しました。

② 産業ガスセグメント

売上収益は前連結会計年度に比べ641億円増加し6,387億円となり、コア営業利益は同54億円増加し575億円となりました。

産業ガスは、国内外のエレクトロニクス関連向けガスが堅調に推移したことに加え、前期に買収した米国及び豪州における事業の業績を通期で取り込んだことにより、売上収益、コア営業利益はともに増加しました。

【ヘルスケア分野】

ヘルスケアセグメント

売上収益は前連結会計年度に比べ96億円増加し5,566億円となり、コア営業利益は同172億円減少し812億円となりました。

医薬品は、ジェネリック事業の譲渡等による減少があったものの、関節リウマチ治療剤「シンボニー」等重点品目が伸長したことに加え、米国で筋萎縮性側索硬化症(ALS)治療薬「ラジカヴァ」が大幅に伸長したこと等により、売上収益は増加しました。コア営業利益は、医薬品において研究開発費及び米国での事業展開の費用が増加したこと等により減少しました。

当連結会計年度に当セグメントにて実施または発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・田辺三菱製薬(株)は、同社が創製したフリージカル消去剤「ラジカヴァ」のALSを適応症とする承認を2017年5月に米国食品医薬品局(FDA)より取得しました。米国では、同社の子会社であるMTファーマアメリカ社(本社: アメリカ・ニュージャージー州)が2017年8月より販売を開始しました。
- ・田辺三菱製薬(株)は、パーキンソン病等の治療に関する製剤研究力とデバイス開発力のあるニューロダーム社(本社: イスラエル・レホヴォト)を2017年10月に完全子会社としました。
- ・(株)生命科学インスティテュートは、2021年度の製造販売承認の取得を目指し、急性心筋梗塞を対象疾患としたMuse細胞製品の探索的臨床試験を2018年1月に開始しました。また、同年2月にはMuse細胞製品の商業化に向け細胞加工施設を新設することを決定し、2019年1月の稼働を予定しています。

【その他】

売上収益は前連結会計年度に比べ81億円増加し2,059億円となり、コア営業利益は同7億円減少し71億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計は、棚卸資産が増加したことに加え、期末休日に伴い営業債権が増加したこと等により、4兆7,006億円（前期末比2,371億円増）となりました。

当期末の負債合計は、有利子負債の減少がありましたが、期末休日に伴い営業債務が増加したこと等により、2兆7,811億円（前期末比158億円増）となりました。

当期末の資本合計は、親会社の所有者に帰属する当期利益2,118億円の計上により利益剰余金が増加したこと等から、1兆9,195億円（前期末比2,213億円増）となりました。

これらの結果、当期末の親会社所有者帰属持分比率は、前期末と比べて2.9%増加し、27.4%となりました。なお、ネットD/Eレシオは、前期末と比べて0.17減少し、0.89となりました。

(注) 上記のネットD/Eレシオとは、次の数式により算出されるものであります。

$$\begin{aligned} \text{ネットD/Eレシオ} &= \text{ネット有利子負債} \div \text{親会社の所有者に帰属する持分合計} \\ \text{ネット有利子負債} &= \text{有利子負債} - (\text{現金及び現金同等物} + \text{手元資金運用額}) \end{aligned}$$

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人所得税等の支払や、営業債権及び棚卸資産の増加に伴う運転資金の増加もありましたが、税引前利益及び減価償却費の計上等により、3,979億円の収入（前期比13億円の収入の増加）となりました。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、手元資金の運用における投資の売却及び償還による収入もありましたが、設備投資による支出、子会社の取得による支出等により、3,359億円の支出（前期比468億円の支出の増加）となりました。

この結果、当期のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー）は、620億円の収入（前期比455億円の収入の減少）となりました。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い、借入金等の有利子負債の減少による支出等により、1,506億円の支出（前期比1,520億円の支出の増加）となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前期末と比べて859億円減少し、2,776億円となりました。

(4) 今後の見通し

日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復が継続することが見込まれるものの、世界経済全体では、今後の通商問題の動向や、中東・東アジアにおける地政学リスク等が懸念されます。

このような状況下、当社グループとしては、素材・機能商品分野における一部製品の原料価格上昇に伴うマージン縮小や、ヘルスケア分野における薬価改定の影響や研究開発費の増加等が見込まれるものの、引き続き拡販及びコスト削減に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、次期連結業績につきましては、売上収益は3兆9,300億円、コア営業利益は3,550億円、営業利益は3,370億円、税引前利益は3,250億円、当期利益は2,380億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,840億円となる見込みです。

上記の見通しにおける主要指標の想定値は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2018年3月期	2019年3月期
設備投資額	2,252	2,640
減価償却費	1,789	1,850
研究開発費	1,388	1,600
為替(円/\$) (注)	111	105
ナフサ価格(円/KL) (注)	41,900	50,000

(注) それぞれ、2017年4月～2018年3月、2018年4月～2019年3月の平均

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上、及びグループ内での会計処理の統一を目的として、2017年3月期よりIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
継続事業		
売上収益	3,376,057	3,724,406
売上原価	△2,366,658	△2,604,344
売上総利益	1,009,399	1,120,062
販売費及び一般管理費	△714,715	△764,317
その他の営業収益	10,695	19,679
その他の営業費用	△53,722	△46,350
持分法による投資利益	16,964	26,637
営業利益	268,621	355,711
金融収益	7,155	8,404
金融費用	△17,433	△20,038
税引前利益	258,343	344,077
法人所得税	△44,414	△67,715
継続事業からの当期利益	213,929	276,362
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	2,586	—
当期利益	216,515	276,362
当期利益の帰属		
親会社の所有者	156,259	211,788
非支配持分	60,256	64,574
当期利益	216,515	276,362
1株当り当期利益		
基本的1株当り当期利益(円)		
継続事業	104.97	147.14
非継続事業	1.76	—
基本的1株当り当期利益	106.73	147.14
希薄化後1株当り当期利益(円)		
継続事業	104.20	136.06
非継続事業	1.75	—
希薄化後1株当り当期利益	105.95	136.06

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	216,515	276,362
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	14,391	9,682
確定給付制度の再測定	17,324	22,170
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△207	—
純損益に振り替えられることのない 項目合計	31,508	31,852
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△20,405	△13,598
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	840	2,278
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△1,965	582
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△21,530	△10,738
税引後その他の包括利益合計	9,978	21,114
当期包括利益	226,493	297,476
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	165,709	233,619
非支配持分	60,784	63,857

(2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	363,510	277,624
営業債権	776,191	854,804
棚卸資産	538,131	607,671
その他の金融資産	215,446	247,365
その他の流動資産	58,184	62,050
小計	1,951,462	2,049,514
売却目的で保有する資産	16,916	2,139
流動資産合計	1,968,378	2,051,653
非流動資産		
有形固定資産	1,431,681	1,433,509
のれん	312,950	323,378
無形資産	227,169	355,151
持分法で会計処理されている投資	136,734	175,905
その他の金融資産	252,921	244,489
その他の非流動資産	39,079	36,145
繰延税金資産	94,635	80,362
非流動資産合計	2,495,169	2,648,939
資産合計	4,463,547	4,700,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	437,914	488,592
社債及び借入金	577,737	580,854
未払法人所得税	21,287	41,293
その他の金融負債	184,909	201,208
引当金	6,057	7,463
その他の流動負債	116,691	126,285
小計	1,344,595	1,445,695
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	5,307	364
流動負債合計	1,349,902	1,446,059
非流動負債		
社債及び借入金	1,116,005	1,025,268
その他の金融負債	27,489	29,174
退職給付に係る負債	128,338	110,639
引当金	25,018	30,712
その他の非流動負債	38,439	38,014
繰延税金負債	80,159	101,236
非流動負債合計	1,415,448	1,335,043
負債合計	2,765,350	2,781,102
資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	321,703	321,111
自己株式	△43,587	△43,569
利益剰余金	761,364	956,946
その他の資本の構成要素	1,918	1,262
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,091,398	1,285,750
非支配持分	606,799	633,740
資本合計	1,698,197	1,919,490
負債及び資本合計	4,463,547	4,700,592

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2016年4月1日残高	50,000	317,544	△16,240	610,909
当期利益	—	—	—	156,259
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	—	156,259
自己株式の取得	—	—	△30,033	—
自己株式の処分	—	3,035	2,686	—
配当	—	—	—	△23,437
転換社債型新株予約権付 社債の発行	—	3,099	—	—
株式報酬取引	—	71	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△2,046	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	117
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	17,516
所有者との取引額等合計	—	4,159	△27,347	△5,804
2017年3月31日残高	50,000	321,703	△43,587	761,364

その他の資本の構成要素

	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2016年4月1日残高	37,054	—	△25,246	△1,824	9,984	972,197	623,954	1,596,151
当期利益	—	—	—	—	—	156,259	60,256	216,515
その他の包括利益	12,538	14,755	△18,640	797	9,450	9,450	528	9,978
当期包括利益	12,538	14,755	△18,640	797	9,450	165,709	60,784	226,493
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△30,033	—	△30,033
自己株式の処分	—	—	—	—	—	5,721	—	5,721
配当	—	—	—	—	—	△23,437	△28,013	△51,450
転換社債型新株予約権付 社債の発行	—	—	—	—	—	3,099	—	3,099
株式報酬取引	—	—	—	—	—	71	—	71
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△2,046	△49,533	△51,579
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	117	△393	△276
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△2,761	△14,755	—	—	△17,516	—	—	—
所有者との取引額等合計	△2,761	△14,755	—	—	△17,516	△46,508	△77,939	△124,447
2017年3月31日残高	46,831	—	△43,886	△1,027	1,918	1,091,398	606,799	1,698,197

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2017年4月1日残高	50,000	321,703	△43,587	761,364
当期利益	—	—	—	211,788
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	—	211,788
自己株式の取得	—	—	△62	—
自己株式の処分	—	△77	80	—
配当	—	—	—	△38,861
株式報酬取引	—	144	—	—
連結子会社の株式報酬取引	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△659	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	1,242
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	21,413
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△592	18	△16,206
2018年3月31日残高	50,000	321,111	△43,569	956,946

その他の資本の構成要素

	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2017年4月1日残高	46,831	—	△43,886	△1,027	1,918	1,091,398	606,799	1,698,197
当期利益	—	—	—	—	—	211,788	64,574	276,362
その他の包括利益	6,918	19,208	△6,569	2,274	21,831	21,831	△717	21,114
当期包括利益	6,918	19,208	△6,569	2,274	21,831	233,619	63,857	297,476
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△62	—	△62
自己株式の処分	—	—	—	—	—	3	—	3
配当	—	—	—	—	—	△38,861	△40,946	△79,807
株式報酬取引	—	—	—	—	—	144	—	144
連結子会社の株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	41	41
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△659	3,882	3,223
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	1,242	107	1,349
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△2,205	△19,208	—	—	△21,413	—	—	—
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振替	—	—	—	△1,074	△1,074	△1,074	—	△1,074
所有者との取引額等合計	△2,205	△19,208	—	△1,074	△22,487	△39,267	△36,916	△76,183
2018年3月31日残高	51,544	—	△50,455	173	1,262	1,285,750	633,740	1,919,490

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	258,343	344,077
非継続事業からの税引前利益	2,300	—
減価償却費及び償却費	174,040	178,895
持分法による投資損益(△は益)	△16,964	△26,637
受取利息及び受取配当金	△6,593	△7,669
支払利息	16,060	15,652
営業債権の増減額(△は増加)	△11,264	△80,607
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,224	△70,882
営業債務の増減額(△は減少)	43,992	51,755
退職給付に係る資産及び負債の増減額	761	8,876
その他	24,827	37,572
小計	476,278	451,032
利息の受取額	2,809	2,699
配当金の受取額	13,666	16,941
利息の支払額	△15,741	△15,041
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△80,369	△57,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	396,643	397,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△197,100	△199,871
有形固定資産の売却による収入	8,905	10,268
無形資産の取得による支出	△8,684	△28,390
投資の取得による支出	△314,982	△401,573
投資の売却及び償還による収入	207,280	441,464
子会社の取得による支出	△26,276	△122,977
子会社の売却による収入	10,748	12,701
定期預金の純増減額(△は増加)	117,294	△55,835
事業譲受による支出	△77,774	△343
その他	△8,467	8,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289,056	△335,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△129,692	25,243
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,000	△16,000
長期借入れによる収入	217,446	80,638
長期借入金の返済による支出	△143,867	△148,016
社債の発行による収入	220,408	29,828
社債の償還による支出	△40,010	△40,000
自己株式の純増減額(△は増加)	△30,035	△60
配当金の支払額	△23,437	△38,861
非支配持分への配当金の支払額	△28,453	△40,946
非支配持分からの払込みによる収入	2,812	5,473
非支配持分からの子会社持分取得による 支出	△48,837	△3,732
その他	△4,924	△4,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,411	△150,592
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	△13,144	847
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	95,854	△87,738
現金及び現金同等物の期首残高	267,148	363,510
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△247	△6
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	728	1,640
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	218
現金及び現金同等物の期末残高	363,510	277,624

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社は、2016年4月からの5ヵ年を対象とした中期経営計画「APTSIS 20」の達成に向けて、経営環境の変化に迅速に対応し、経営資源を最大限活用できる体制とするため、2017年4月1日付で、当社連結子会社である三菱化学㈱、三菱樹脂㈱及び三菱レイヨン㈱の化学系事業会社3社を統合いたしました。(新社名：三菱ケミカル㈱)

これを契機として、三菱ケミカル㈱、田辺三菱製薬㈱、㈱生命科学インスティテュート及び大陽日酸㈱の4事業会社を中心に事業活動を行っている4つの事業領域(機能商品、ケミカルズ、産業ガス及びヘルスケア)について、持株会社である当社は、各事業領域における中期戦略の立案や、中期経営計画モニタリングの一層の充実を図り、成長戦略を加速させる経営体制に移行いたしました。

以上を踏まえ、当連結会計年度の第1四半期より報告セグメントを見直し、従来の「エレクトロニクス・アプリケーションズ」、「デザインド・マテリアルズ」、「ヘルスケア」、「ケミカルズ」、「ポリマーズ」の5区分から、「機能商品」、「ケミカルズ」、「産業ガス」、「ヘルスケア」の4区分に変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりであります。

分野	報告セグメント	セグメント内訳		
		事業内容		
機能商品	機能商品	機能部材	情電・ディスプレイ	光学フィルム、情報電子、アセチル
			高機能フィルム	包装フィルム、工業フィルム
			環境・生活ソリューション	アクア・分離ソリューション、インフラ・アグリマテリアルズ
			高機能成形材料	高機能エンジニアリングプラスチック、繊維、炭素繊維複合材料、機能成形複合材、アルミナ繊維・軽金属
		機能化学	高機能ポリマー	パフォーマンスポリマーズ、エンジニアリングポリマーズ、サステイナブルリソース
			高機能化学	機能化学品、機能材料、食品機能材
			新エネルギー	リチウムイオン電池材料、エネルギー変換デバイス
素材	ケミカルズ	MMA	MMA	MMA
		石化	石化	石化基盤、ポリオレフィン、基礎化学品
		炭素	炭素	炭素
	産業ガス	産業ガス	産業ガス	産業ガス
ヘルスケア	ヘルスケア	ヘルスケア	医薬品	医薬品
			ライフサイエンス	ライフサイエンス

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表に適用している当社グループの会計方針と同一であります。なお、セグメント間の取引は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	1,072,640	983,957	574,664	547,032	3,178,293	197,764	3,376,057	—	3,376,057
セグメント間 収益	64,948	78,161	6,922	2,345	152,376	122,357	274,733	△274,733	—
合計	1,137,588	1,062,118	581,586	549,377	3,330,669	320,121	3,650,790	△274,733	3,376,057
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	94,280	62,520	52,056	98,389	307,245	7,754	314,999	△7,477	307,522
セグメント資産	1,140,413	1,061,351	1,009,085	1,101,469	4,312,318	940,930	5,253,248	△789,701	4,463,547
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	54,399	54,573	42,490	17,930	169,392	2,918	172,310	1,564	173,874
持分法による 投資損益	8,248	6,150	4,341	24	18,763	144	18,907	—	18,907
持分法で会計処理 されている投資	48,257	64,792	22,843	244	136,136	598	136,734	—	136,734
資本的支出	62,757	68,500	42,069	28,507	201,833	4,266	206,099	383	206,482

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,314百万円及びセグメント間消去取引△163百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

また、セグメント資産の調整額△789,701百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産158,556百万円及びセグメント間消去取引△948,257百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない金融資産等であります。

3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

4 当社は、2017年3月期において、インド及び中国におけるテレフタル酸事業を非継続事業に分類しており、セグメント情報は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	1,145,932	1,177,352	638,675	556,568	3,518,527	205,879	3,724,406	—	3,724,406
セグメント間 収益	65,280	83,720	7,543	2,214	158,757	129,947	288,704	△288,704	—
合計	1,211,212	1,261,072	646,218	558,782	3,677,284	335,826	4,013,110	△288,704	3,724,406
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	93,995	147,868	57,467	81,227	380,557	7,119	387,676	△7,187	380,489
セグメント資産	1,215,112	1,290,102	1,016,171	1,166,776	4,688,161	961,554	5,649,715	△949,123	4,700,592
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	54,861	53,741	45,708	19,049	173,359	3,018	176,377	2,518	178,895
持分法による 投資損益	10,865	12,946	3,488	4	27,303	△15	27,288	—	27,288
持分法で会計処理 されている投資	61,459	69,327	28,033	16,595	175,414	491	175,905	—	175,905
資本的支出	68,301	61,910	61,549	27,505	219,265	3,535	222,800	2,389	225,189

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,618百万円及びセグメント間消去取引431百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

また、セグメント資産の調整額△949,123百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産104,279百万円及びセグメント間消去取引△1,053,402百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない金融資産等であります。

3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント損益から、税引前利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
セグメント損益	307,522	380,489
関係会社株式売却益	—	3,683
固定資産売却益	862	3,628
減損損失	△15,024	△9,662
固定資産除売却損	△2,865	△5,556
過去勤務費用	△775	△4,996
子会社統合関連費用	△1,005	△3,774
特別退職金	△2,501	△2,408
訴訟損失引当金繰入額	—	△1,170
環境対策費	△6,781	△1,001
持分法による投資損失	△1,943	△651
関係会社株式売却損	△1,006	△26
災害関連操業休止期間中の損失	△2,252	—
その他	△5,611	△2,845
営業利益	268,621	355,711
金融収益	7,155	8,404
金融費用	△17,433	△20,038
税引前利益	258,343	344,077

(1株当たり情報)

基本的及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)		
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 当期利益	153,673	211,788
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 当期利益	2,586	—
親会社の所有者に帰属する当期利益	156,259	211,788
期中平均普通株式数(千株)	1,464,004	1,439,338
基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	104.97	147.14
非継続事業	1.76	—
基本的1株当たり当期利益	106.73	147.14

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 継続事業からの当期利益	153,673	211,788
当期利益調整額	1	283
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 継続事業からの当期利益	153,674	212,071
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 非継続事業からの当期利益	2,586	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	156,260	212,071
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)		
期中平均普通株式数	1,464,004	1,439,338
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
転換社債型新株予約権付社債	9,866	118,388
ストック・オプション	964	955
希薄化後の期中平均普通株式数	1,474,834	1,558,681
希薄化後1株当たり当期利益(円)		
継続事業	104.20	136.06
非継続事業	1.75	—
希薄化後1株当たり当期利益	105.95	136.06

(追加情報)

米国において、2017年12月22日に「Tax Cuts and Jobs Act」が成立し、2018年1月1日以降の連邦法人税率が引き下げられました。これに伴い、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間末以降の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした実効税率により計算しております。

この結果、当連結会計年度における法人所得税が12,494百万円減少しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2018年5月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第40条の規定に基づき自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得する自己株式の種類及び総数

当社普通株式 20,000千株 (上限)

(3) 取得する自己株式の総額

総額：20,000百万円 (上限)

(4) 取得期間

2018年5月11日～2018年6月15日

(5) 取得の方法

①自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による自己株式の取得

2018年5月10日の終値にて、2018年5月11日午前8時45分の株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) において買付けの委託を行います。

②市場買付による自己株式の取得

立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による自己株式の取得総数及び取得総額が、2018年5月10日の取締役会で決議した取得する株式の総数及び株式の取得価額の総額の上限のいずれにも達しない場合、立会外買付取引 (ToSTNeT-3) により取得した株式の総数及び取得総額を控除した数量及び金額を上限として、市場買付による自己株式の取得を継続します。